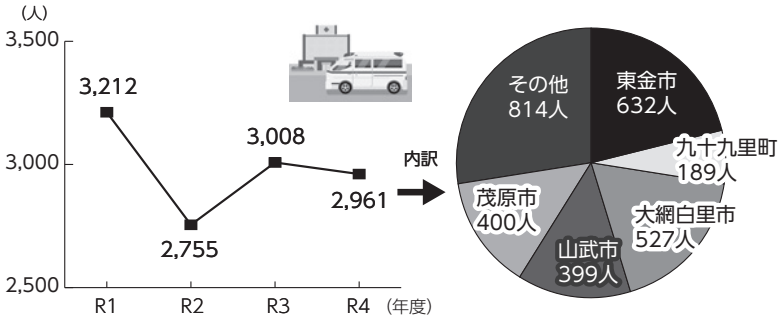
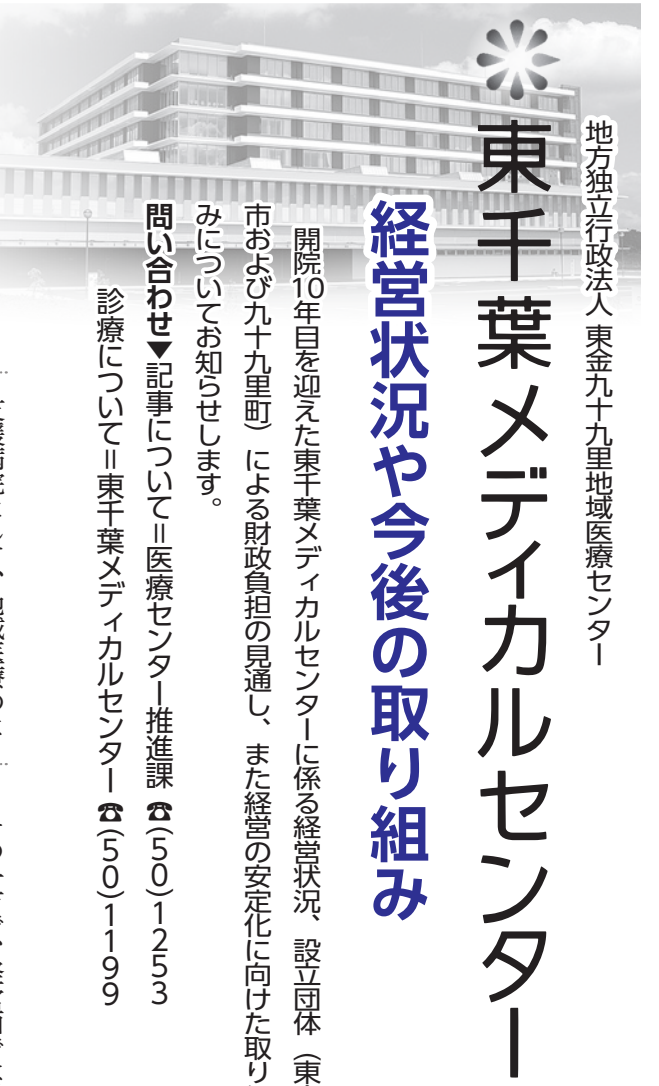


救急車による患者の受け入れ状況



現状と担う役割

東金市と九十九里町の1市1町を設立団体とした、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター(法人)により運営されている東千葉メディカルセンター(メディカルセンター)では、救命救急センターを持つ地域の中核病院として、また地域医療



東千葉メディカルセンター

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

経営状況や今後の取り組み

開院10年目を迎えた東千葉メディカルセンターに係る経営状況、設立団体(東金市および九十九里町)による財政負担の見通し、また経営の安定化に向けた取り組みについてお知らせします。

問い合わせ▼記事について医療センター推進課 ☎(50)12553

診療について東千葉メディカルセンター ☎(50)11999



加えて、新型コロナウイルス感染症対策として、専用病棟の設置や動線の確保を徹底するとともに院内体制を整備した上で、国や県などの要請に基づく新型コロナウイルス感染症への対応を積極的に行いました。

支援病院として、地域医療のより一層の充実強化に向け、関係医療機関や消防機関などとの連携の取り組みを進めています。また、令和4年度は、山武地域内の重症患者などの救急搬送のうち、概ね40%程度をメディカルセンターで受け入れるなど、三次救急医療を提供する地域の中核病院としての役割を担っています。

その一方で、経営面では厳しい経営を強いられています。その要因には、地域における医療需要や医療人材の確保などの状況から、平成28年度に予定していたフルオープンを延期していることや、救急医療をはじめとする政策医療を提供していることなどがあげられます。

この状況を受け、法人の資金繰りの安定化を目的に、平成26年度から平成30年度にかけて設立団体の基金(県からの交付金の積み立て)からの貸し付けを行いました。貸付金の残高は、令和4年度末時点で33億9千200万円(うち東金市分25億1千600万円)です。なお、県からの交付金は、開院後10年間(平成26年度から令和5年度まで)で、総額71億8千300万円(東金市分53億1千400万円)が交付され、令和3年度で交付が完了しました。

設立団体の財政負担

設立団体による運営費負担金は、開院後10年間(平成26年度から令和5年度まで)における実質的な負担額の総額を、当初

計画のとおり26億5千万円で堅持することとしています。実質的な負担額は、実際の負担額から地方交付税措置額を差し引いたものを指します。なお、令和4年度までの負担額の実績は、24億9千100万円(うち東金市分19億9千600万円)、令和5年度の負担見込額は1億5千900万円(うち東金市分1億3千万円)です。

令和4年度の決算状況

収益については、患者数や手術件数の確保、病床稼働率の向上、診療単価の向上に向けた取り組みなどの医療面での充実に伴って、収益の確保につながりました。その結果、入院収益、外来収益ともに前年度実績を上回りました。収益全体では、新型コロナウイルス感染症に伴う病床確保支援などの補助金収入を含み、109億2千300万円となりました。

これに対し、経費の状況は、救急医療をはじめとする政策医療の提供や、医療資源が乏しいこの地域における医師や看護師などの人材確保に経費を要した一方で、医薬品の棚卸しによる在庫管理の適正化を図ったことや、ジェネリック医薬品などの積極的な採用などのコスト管理に努めました。その結果、費用全体では95億8千100万円となりました。

これにより、損益収支は13億4千200万円の黒字計上でした。なお、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金収益を含めない場合の損益収支は、△10億3千万円でした。新型コロナウイルス感染症が大きく影響

する中、依然として赤字体質の解消には至っていません。

資金繰りの状況

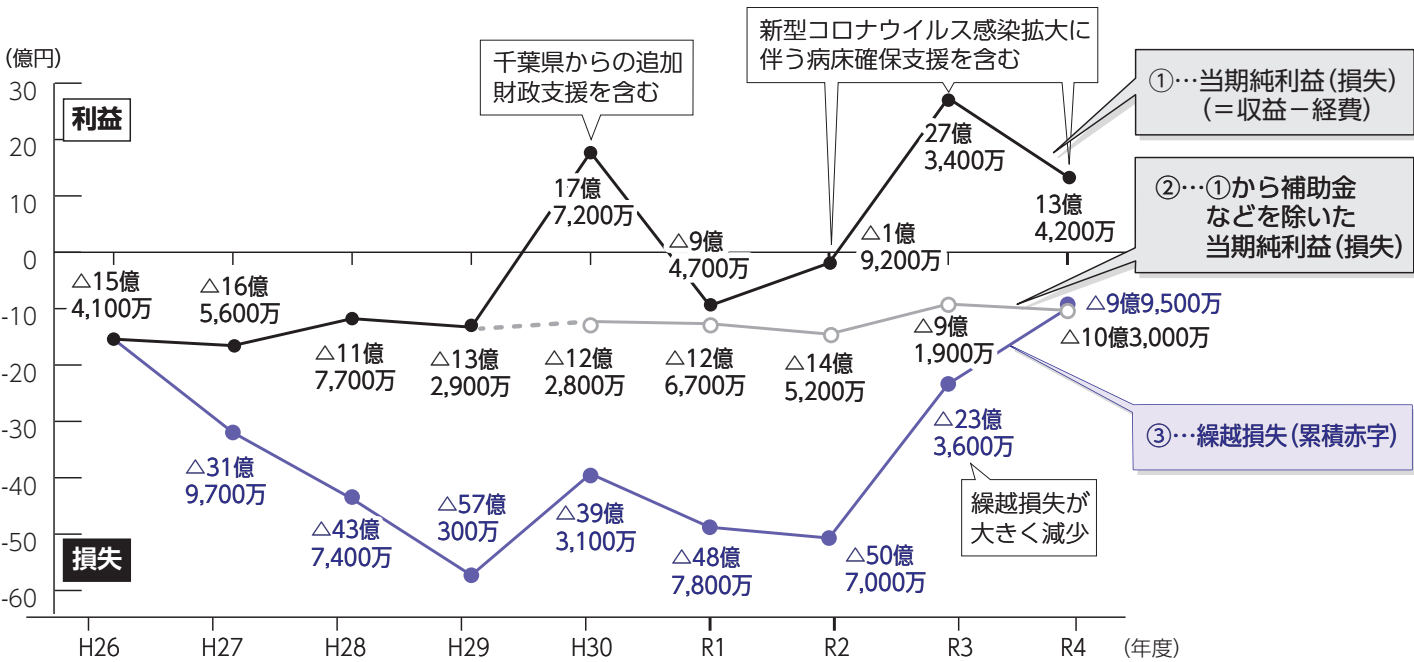
近年の経営状況について、資金繰りの状況から見てみると、開院前のものを含めた施設整備などに係る借入金返済、また資金繰りの安定化を目的とした

設立団体の基金からの借入金の返済に要する支出が、経営上、一定程度の規模の固定的な負担になっています。

経営の安定化に向けて

今年度の損益収支は、新型コロナウイルス感染症対応に係る

経営状況の推移



補助金収益の縮小が見込まれますが、赤字体質の改善を図り、設立団体による負担額を計画どおりのものにとどめるため、引き続き法人とともに経営改善に取り組んでいきます。

また、これと併せ、法人の認可者であるとともに、保健医療計画を定め、二次保健医療圏を設定した千葉県に対し、引き続きメディカルセンターの厳しい経営状況について理解を求めながら、平成30年度の追加財政支援に係る協議の際に要望・提起した次の3つの項目の実現に向けて取り組みを求めていきます。

①二次保健医療圏における関係自治体に対しての財政支援を含めた連携への働きかけを、千葉県が主体となって取り組むこと

②県内公立病院の設立・設置団体の財政状況なども踏まえたかたちでの、公立病院における救急をはじめとした政策医療の提供に対する、千葉県による新たな支援制度(補助金)を創設すること

③メディカルセンターの累積赤字の取り扱いや解消に向けた手立てについて、設立団体とともに考えていくこと

